

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

タンカン・TANKAN・短観

(日銀「企業短期経済観測」とは何か)

今週の3日、日銀より通称タンカン(短観、正式には企業短期経済観測調査)が発表された。年4回発表されるこの短観は、発表日の翌日の新聞で大きく取り上げられるので、多くの方がこうした日銀調査のあることは知っている。だが、この短観が一体どういうものであり、その意味するものは何なのかは案外知らないようだ。

中小企業経営者がこのようなものを知る必要があるのかと聞かれれば、私は「詳しく知る必要など無いが、同じ経営者達が現在の状況や今後の見通しをどう考えているのか知ることが出来ますよ」と答える。そうなのだ、この短観という奴は、計数実績を知るためのデータであるというより、経営者の見方や判断、あるいは意識を指数化したものとして意味があるのだ。

日銀短観と云えば色々な思い出がある。かつてマーケットの前線で仕事をしていた頃、この短観が出る当日、短観資料を貰うために多くの金融関連に勤務する者が日銀の門前に並んだ。そして貰った資料を持ち帰って素早く分析する。分析した資料をまず自社の関連部署に流し、その後お得意先に配布する。そんなことが年4回、定例行事のように行われていた。

何のためにそんなことをするかと云えば、そのデータを少しでも早くしかも正確に知ることが出来た者はマーケットで幾らかの勝ちを収めることが出来ると信じられていたからだ。私は少く疑問に思っていたが、確かに短観の内容によって債券が買われたり、あるいは株や為替が変動したりしていた。だから一刻も早く短観の内容を知りマーケットで行動を起こす、これが重要だと考えているマーケット関係者は多かった。

ところが2年ほど前から、日銀は短観のインターネット配布を始めた。当然であるが日銀の門前に並ぶ人は少なくなって、やがて誰もいなくなった。そしてこれも当然であるが、誰でも同じ時刻に同じデータを手に入れるようになった。

今手元にインターネットからダウンロードした短観がある。私のように田舎にいる者でも、勿論外国にいる者でも、日銀がネットに公表すると同時にデータを手に入れることが出来る。日銀の近くにいる者が優位にある等という馬鹿げたこ

とがなくなって、短観が金融機関の商売道具から解放された。そして、経営者の経営判断の動向を知る指標としての意味を獲得したように思う。

この短観は、全国の主要企業や中小・中堅企業9,000社以上を調査対象とするもので、継続性がある、回答率が極めて高い、速報性がある、ことに特徴がある。3月、6月、9月、そして12月に回答期間を設け、その集計したものを翌月初公表する仕組みとなっている。今月3日午前8時30分に公表された短観は、2月に対象企業に調査表が送られ、3月回答があったものを集計したものである。

主な調査内容は、業況判断(各企業が足元と先行きの業況をどう見ているか)、製商品需給・在庫・価格判断、売上・収益計画(売上と利益の計画変化を見る)、設備投資計画、雇用(過剰か不足かを見る)、企業金融(資金繰りが楽か苦しいか等を見る)である。

上記調査内容を構成する主たるものは「経営者の判断」である。実際の数字よりも判断を重要視している。業況判断に始まって、製商品需給判断・在庫水準判断・価格判断、生産設備判断、雇用人員判断、資金繰り判断・金融機関貸出態度判断・借入金利水準判断等が調査表を通して聞かれる。そしてその判断が指数化される。

業況判断で云えば、業況が「良い」「上向いている」と答えた企業の割合から、「悪い」「下向いている」と答えた企業の割合を差し引いた数字が業況判断指数(インデックス)となる。例えばこの指数が10だとすれば、「良い」と回答した企業が45%、「悪い」と答えた企業が55%あった(45-55)ことを示している。

今回の大企業・中堅企業・中小企業の業況判断指数を表にしてみた。

	中小企業	中堅企業	大企業
99年12月	30	24	18
00年3月	27	20	12
先行き	25	15	7

上記の通り、中小企業経営者の業況判断の改善具合は大企業に比べて大きく遅れている。しかし上向いているのも事実である。悪い悪いと云っている内に大企業はかなり戻してきた。私達中小企業も、知恵を絞り汗を流して自らの力で業況判断を変えて行くことが今求められている。